

# 日興グラビティ・グローバル・ファンド 〈愛称 GG10+10〉

追加型投信／内外／株式

## 償還 交付運用報告書

第10期（償還日2023年7月12日）

作成対象期間（2022年7月13日～2023年7月12日）

第10期末（2023年7月12日）	
償還価額（税込み）	19,733円18銭
純資産総額	1,591百万円
第10期	
騰落率	12.1%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グラビティ・グローバル・ファンド」は、2023年7月12日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

&lt;653349&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

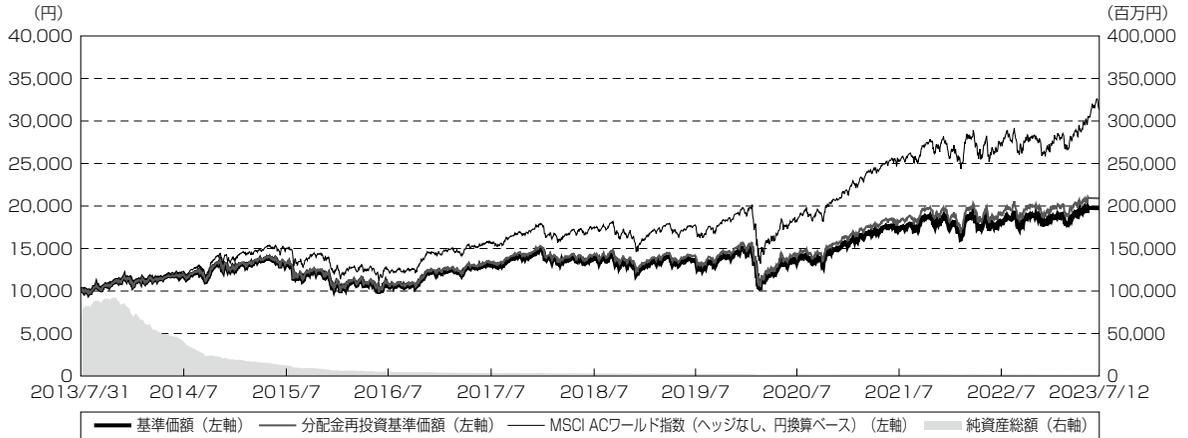
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2013年7月31日～2023年7月12日)



設 定 日：10,000円  
 期 末（償還日）：19,733円18銭（既払分配金（税込み）：800円）  
 騰 落 率：109.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI ACワールド指数（ヘッジなし、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACワールド指数（ヘッジなし、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと、法人税率引き下げの実現可能性が高まったことにより米国経済への楽観的な見方が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと。
- ・投資対象国通貨が、円に対して概して上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと。
- ・F R Bが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったことや、欧州中央銀行（E C B）が政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月13日~2023年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 300	% 1.606	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(144)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(144)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 12)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.123	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.020)	
(投資信託証券)	( 12)	(0.064)	
(先物・オプション)	( 7)	(0.039)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	28	0.147	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 10)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	( 17)	(0.089)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	( 1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	351	1.877	
期中の平均基準価額は、18,672円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

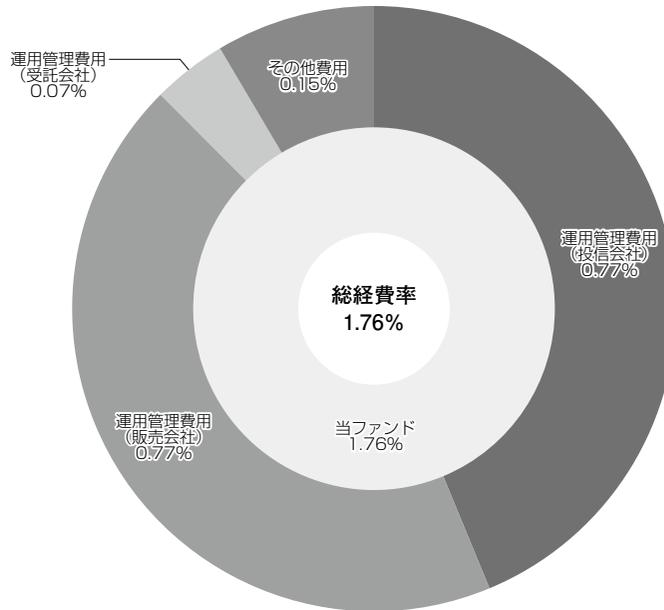
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

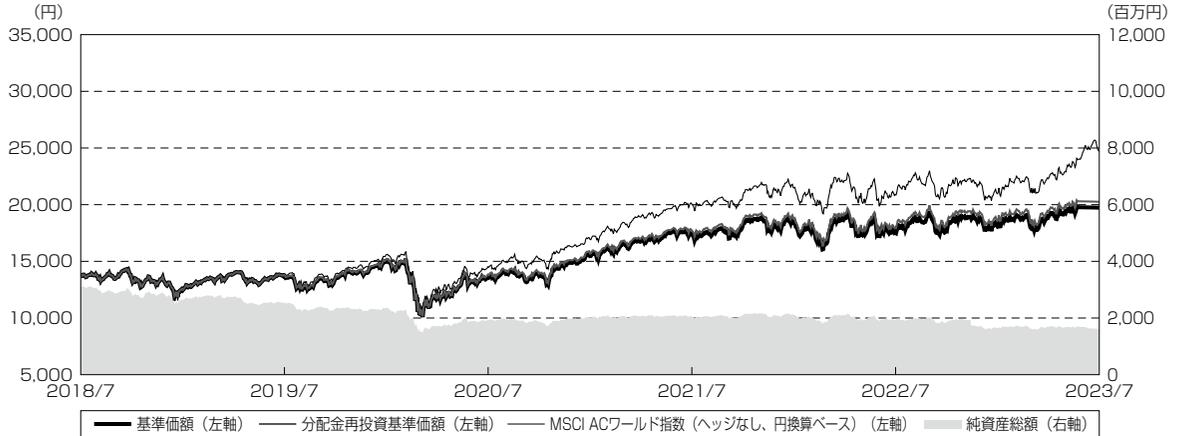
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月12日～2023年7月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACワールド指数(ヘッジなし、円換算ベース)は、2018年7月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月12日 決算日	2019年7月12日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月12日 決算日	2023年7月12日 償還日
基準価額 (円)	13,618	13,688	13,402	17,386	17,600	19,733.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△1.4	30.5	1.8	12.1
MSCI ACワールド指数(ヘッジなし、円換算ベース)騰落率 (%)	—	2.3	2.6	39.8	5.1	17.6
純資産総額 (百万円)	3,066	2,531	1,895	2,050	1,934	1,591

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI ACワールド指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2013年7月31日～2023年7月12日)

**(株式市況)**

投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年5月中旬にかけては、米国における堅調な内容の経済指標の発表などを受け、米国景気に対する回復期待の高まりや、米国企業の市場予想を上回る内容の決算発表、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施の決定などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

5月中旬から2016年2月上旬にかけては、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月上旬から12月下旬にかけては、米国、メキシコ、カナダが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で合意したことなどが株価の支援材料となったものの、発表された米国の経済指標の一部が市場で景気過熱感やインフレ懸念を想起させ、米国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感や投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから株価が下落する局面があったものの、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどで、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

3月下旬から2021年12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、感染再拡大を受けた行動制限の強化、欧米長期金利の上昇への警戒感などが株価の重しとなったものの、感染拡大による景気悪化に対応するため、FRBが米国国債などの資産購入を当面无制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、FRB議長が量的緩和の縮小を慎重に進める姿勢を示したことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

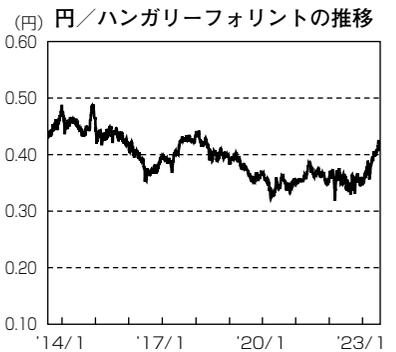
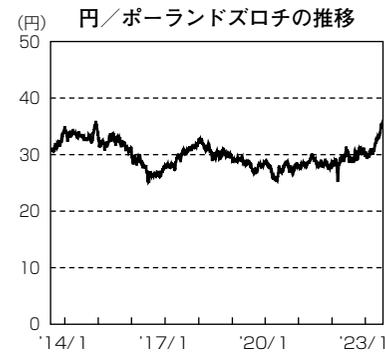
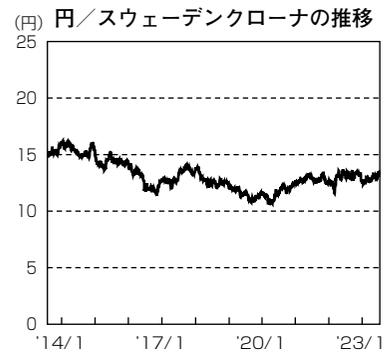
2022年1月上旬から2022年9月下旬にかけては、FRBがインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーンの混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、ECBが政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利

上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締め長期化観測が強まり、米国景気や企業業績の悪化が警戒されたことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る景況感に関する指標などを受けて景気悪化の可能性が懸念されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ幅の縮小観測が強まったこと、ユーロ圏の製造業・サービス業の購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する過度な懸念が和らいだこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



**当ファンドのポートフォリオ**

(2013年7月31日～2023年7月12日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2013年7月31日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年7月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。

**(グローバル株式マザーファンド)**

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

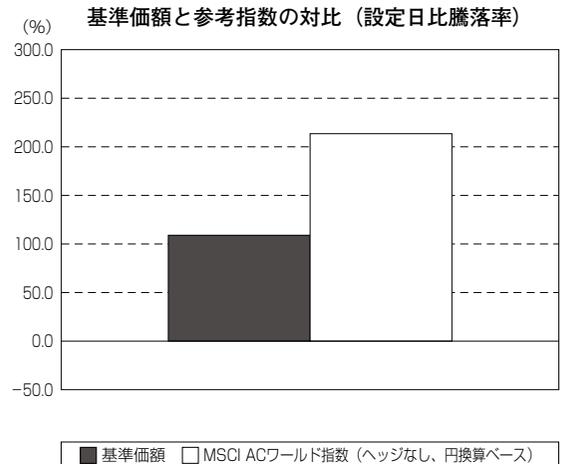
運用期間中は、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき、投資対象国の定期見直しを行ないました。また、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいて、国別配分比率の定期見直しを実施しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2013年7月31日～2023年7月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

**分配金**

(2013年7月31日～2023年7月12日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は800円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

**お知らせ**

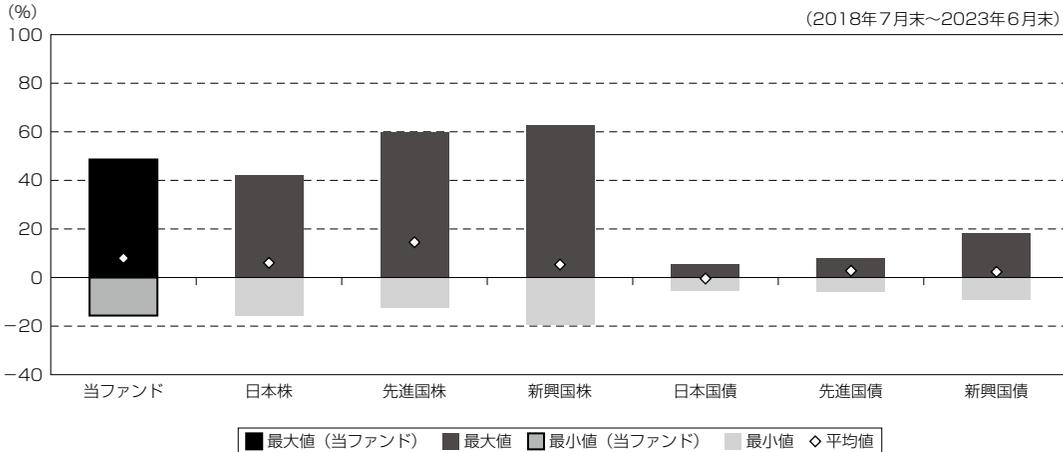
2022年7月13日から2023年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

**当ファンドの概要**

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2013年7月31日から2023年7月12日までです。	
運用方針	主として、「グローバル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興グラビティ・グローバル・ファンド	「グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。原則として、先進国10カ国、新興国10カ国の計20カ国を投資対象国とし、各国株式市場の動きを捉えることをめざします。国別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△15.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△ 9.4
平均値	8.0	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)

「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の (ヘッジなし、円換算ベース) とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年7月12日現在)

2023年7月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第10期末（償還日）
	2023年7月12日
純 資 産 総 額	1,591,648,014円
受 益 権 総 口 数	806,584,686口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	19,733円18銭

(注) 期中における追加設定元本額は4,915,410円、同解約元本額は297,560,567円です。